

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-2-3	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 助成を行うことにより、健全な運営と事業の充実を図り、もって地域文化の発展に寄与することを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)スポーツクリエイション活動の振興(創3-3) (主要施策)文化・スポーツ振興財団との連携の充実
	実施内容、実施方法 スポーツ施設の管理運営及びスポーツ事業一部を委託する。	根拠法令等 法人西東京市文化・スポーツ振興財団に対する助成等に関する条例
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 事業件数	活動指標の考え方(定義) 財団が主催する事業の件数
	成果指標名 事業参加者数	成果指標の考え方(定義) 財団が主催する事業に参加する市民等の人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		230,637	244,520	244,269	248,588	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		230,637	244,520	244,269	248,588	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	231,462	245,347	245,102	249,421	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (事業件数)	千円	5,143.59	5,452.16	5,328.30		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			46	
		実績値	件	45	45	46	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	人			289,449		
	実績値	人	280,843	272,303	289,449		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等における類似事業	財団を活用している団体は26市中西東京市を含め4市である。
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし

コード 13-2-3	事務事業名 文化・スポーツ振興財団事業	所管部課 生涯学習部スポーツ振興課
---------------	------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	事業数及び参加者人数からして、特に参加者に大きな変化が見られないのでPRが足りないと思われる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	スポーツ振興課で行うことの出来ない、財団として独自の事業を行っている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	指定管理者制度の導入により、財団及び民間参入も含めて
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業を増やすと、一般使用の枠の減少につながるため問題は残る。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	指定管理者制度の導入により、従前の財団とのあり方が変更されている点で、財団のあり方について検討が必要である。

17年度における改善点	指定管理者制度に向けて財団のあり方の基本方針が示されたのでそれに向けての準備が必要である。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。